

平成 2 9 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦 別 市 監 査 委 員

# 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1
＜ 市立芦別病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

# 平成 29 年度 芦別市 公営企業 会計決算 審査意見

## 第 1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成 29 年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 平成 29 年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から同年 7 月 8 日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第 2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## ＜ 各公営企業用語解説 ＞

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や過年度損益の修正損など、突発的に発生する損益

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補填財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補填財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

# 市立芦別病院事業会計

## <市立芦別病院事業会計決算>

### 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で949人増加したものの、外来で1,033人減少したため、総体では84人の減少となった。

また、建設改良事業としては、資産購入費において透析用監視装置(人工透析室)、上部消化管用経鼻スコープ(内視鏡室)、医療用文書管理システム(事務課医事係)等購入し、建設費においては、院内エレベーター等改修工事のため、総額93,477千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院は増加、外来は減少し、入院における患者数は外科では1,870名減少したものの、内科は2,244名、循環器科は556名増加し、外来における患者数は内科では475名、外科では967名減少したものの、整形外科654名、循環器科326名増加となり、前年度に比べて入院収益で48,204千円(7.2%)、外来収益で4,201千円(0.8%)増加し、医業収益は1,414,962千円となり、総体では前年対比92,135千円(4.8%)増加し2,013,993千円となった。

一方、費用においても、材料費10,715千円(4.0%)、研究研修費646千円(2.1%)の増加があったものの、主に給与費53,479千円(5.1%)、減価償却費6,485千円(4.5%)等で減少し、総体では前年対比51,736千円(2.5%)減少の2,025,418千円となり、当年度純損失11,425千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて1.0%増加し、1,209,104千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	29年度 B	28年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	98		98	98	98	0	100.0
	療 養	31		31	31	31	0	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	16,060	815	16,875	16,468	15,897	571	97.6
	療 養	10,220	△147	10,073	9,999	9,621	378	99.3
	外 来	61,488		61,488	59,799	60,832	△1,033	97.3
	計	87,768	668	88,436	86,266	86,350	△84	97.5
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	44	2	46	45	44	1	97.8
	療 養	28	△1	27	28	26	2	103.7
	外 来	252		252	245	250	△5	97.2
	計	324	1	325	318	320	△2	97.8

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額			決 算 額			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	29年度 B	28年度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	32,270	0	32,270	31,917	29,844	2,073	98.9
建 設 費	0	61,560	61,560	61,560	0	61,560	100.0
計	32,270	61,560	93,830	93,477	29,844	63,633	99.6

## 経営収支総括表

(単位：円・%)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,013,993,370	1,921,858,241	92,135,129	4.8
総 費 用	2,025,418,380	2,077,153,916	△ 51,735,536	△ 2.5
当年度純利益(△純損失)	△ 11,425,010	△ 155,295,675	143,870,665	△ 92.6
前年度繰越欠損金	1,197,678,710	1,042,383,035	155,295,675	14.9
当年度未処理欠損金	1,209,103,720	1,197,678,710	11,425,010	1.0

## 入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比 較 増 減		
	取 扱 患者数 A	1人当 り平均 収益額 C/A B	収 益 額 C	取 扱 患者数 D	1人当 り平均 収益額 F/D E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減に よる増減収額 (C/A- F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入 院	26,467	27,026	715,308,371	25,518	26,143	667,104,561	24,809,242	23,394,568	48,203,810
外 来	59,799	9,296	555,899,980	60,832	9,069	551,698,465	△ 9,368,499	13,570,014	4,201,515
合 計	86,266		1,271,208,351	86,350		1,218,803,026	15,440,743	36,964,582	52,405,325

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては949人(3.7%)増加し、外来においては1033人(1.7%)減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては883円(3.4%)増加し、外来においては227円(2.5%)増加している。

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	
総 収 益	医業 収益	入 院 収 益	715,308,371	667,104,561	48,203,810	7.2	
		外 来 収 益	555,899,980	551,698,465	4,201,515	0.8	
		その他医業収益	37,157,887	37,613,036	△ 455,149	△ 1.2	
		他会計負担金	106,596,000	95,869,000	10,727,000	11.2	
		計	1,414,962,238	1,352,285,062	62,677,176	4.6	
	医業外 収益	受取利息配当金	562	673	△ 111	△ 16.5	
		他会計負担金	88,828,000	86,518,000	2,310,000	2.7	
		他会計補助金	87,161,000	72,151,000	15,010,000	20.8	
		補 助 金	3,513,600	3,522,600	△ 9,000	△ 0.3	
		保育所収益	6,763,535	5,983,174	780,361	13.0	
		長期前受金戻入	61,453,580	62,448,757	△ 995,177	△ 1.6	
		その他医業外収益	7,057,840	7,044,688	13,152	0.2	
	計	254,778,117	237,668,892	17,109,225	7.2		
	特別 利益	過年度損益修正益	1,200,279	14,890	1,185,389	7,961.0	
		他会計補助金	334,963,000	277,733,000	57,230,000	20.6	
		その他特別利益	8,089,736	54,156,397	△ 46,066,661	△ 85.1	
		計	344,253,015	331,904,287	12,348,728	3.7	
	a 収益合計			2,013,993,370	1,921,858,241	92,135,129	4.8
	総 費 用	医業 費用	給 与 費	989,864,803	1,043,344,244	△ 53,479,441	△ 5.1
材 料 費			276,942,511	266,227,210	10,715,301	4.0	
経 費			469,726,123	474,251,954	△ 4,525,831	△ 1.0	
減価償却費			138,589,534	145,074,351	△ 6,484,817	△ 4.5	
資産減耗費			3,720,556	4,632,387	△ 911,831	△ 19.7	
研究研修費			31,555,072	30,908,665	646,407	2.1	
計			1,910,398,599	1,964,438,811	△ 54,040,212	△ 2.8	
医業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	6,428,491	7,948,302	△ 1,519,811	△ 19.1	
		保育所費	14,435,713	12,744,937	1,690,776	13.3	
		雑 損 失	56,481,369	54,345,448	2,135,921	3.9	
		計	77,345,573	75,038,687	2,306,886	3.1	
特別 損失		過年度損益修正損	5,000	7,210	△ 2,210	△ 30.7	
		その他特別損失	37,669,208	37,669,208	0	0.0	
		計	37,674,208	37,676,418	△ 2,210	0.0	
b 費用合計			2,025,418,380	2,077,153,916	△ 51,735,536	△ 2.5	
当年度純利益(△純損失)(a-b)			△ 11,425,010	△ 155,295,675	143,870,665	△ 92.6	
総収支比率（総収益/総費用）			99.4	92.5	6.9		
医業収支比率（医業収益/医業費用）			74.1	68.8	5.3		



## (1) 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 62,677 千円 (4.6%) 上回っている。

これは、その他医業収益で 455 千円 (1.2%) 減少したものの、入院収益で 48,204 千円 (7.2%)、外来収益で 4,201 千円 (0.8%)、他会計負担金で 10,727 千円 (11.2%) 増加したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 17,109 千円 (7.2%) 上回っている。

これは、補助金で 9 千円 (0.3%)、長期前受金戻入で 995 千円 (1.6%) 減少したものの、他会計負担金で 2,310 千円 (2.7%)、他会計補助金で 15,010 千円 (20.8%)、保育所収益で 780 千円 (13.0%)、その他医業外収益で 13 千円 (0.2%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 12,349 千円 (3.7%) 上回っている。

これは、その他特別利益で 46,066 千円 (85.1%) 減少したものの、過年度損益修正益で 1,185 千円 (7,961.0%)、他会計補助金で 57,230 千円 (20.6%) 増加したことによるものである。

## (2) 総 費 用

### ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 54,040 千円 (2.8%) 下回っている。

これは、材料費で 10,715 千円 (4.0%)、研究研修費で 647 千円 (2.1%) 増加したものの、給与費で 53,479 千円 (5.1%)、経費で 4,526 千円 (1.0%)、減価償却費で 6,485 千円 (4.5%)、資産減耗費で 912 千円 (19.7%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 2,307 千円 (3.1%) 上回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,520 千円 (19.1%) 減少したものの、保育所費で 1,691 千円 (13.3%)、雑損失で 2,136 千円 (3.9%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 2 千円 (0.0%) 下回っている。

これは、その他特別損益失は昨年度と同額であったものの、過年度損益修正損で 2 千円 (30.7%) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 6.9 ポイント、医業収支比率においても 5.3 ポイント上回っている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率	
総 収 益	医業収益	入院収益	725,786,000	715,696,435	△ 10,089,565	98.6	
		外来収益	554,782,000	555,906,732	1,124,732	100.2	
		その他医業収益	37,928,000	39,877,844	1,949,844	105.1	
		他会計負担金	106,596,000	106,596,000	0	100.0	
		計	1,425,092,000	1,418,077,011	△ 7,014,989	99.5	
	医業外収益	受取利息配当金	1,000	562	△ 438	56.2	
		他会計負担金	88,828,000	88,828,000	0	100.0	
		他会計補助金	87,161,000	87,161,000	0	100.0	
		補助金	3,513,000	3,513,600	600	100.0	
		保育所収益	7,051,000	7,241,237	190,237	102.7	
		長期前受金戻入	59,896,000	61,453,580	1,557,580	102.6	
		その他医業外収益	7,304,000	7,599,326	295,326	104.0	
	計	253,754,000	255,797,305	2,043,305	100.8		
	特別利益	過年度損益修正益	232,000	1,200,279	968,279	517.4	
		他会計補助金	334,963,000	334,963,000	0	100.0	
		その他特別利益	8,091,000	8,089,736	△ 1,264	100.0	
		計	343,286,000	344,253,015	967,015	100.3	
	収益合計			2,022,132,000	2,018,127,331	△ 4,004,669	99.8
	総 費 用	医業費用	給与費	1,003,014,000	990,125,400	12,888,600	98.7
材料費			295,000,000	286,246,534	8,753,466	97.0	
経費			530,104,000	500,357,622	29,746,378	94.4	
減価償却費			138,979,000	138,589,534	389,466	99.7	
資産減耗費			3,500,000	3,720,556	△ 220,556	106.3	
研究研修費			33,414,000	31,815,413	1,598,587	95.2	
計			2,004,011,000	1,950,855,059	53,155,941	97.3	
医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	7,560,000	6,428,491	1,131,509	85.0	
		保育所費	15,883,000	15,589,347	293,653	98.2	
		雑損失	13,467,000	13,466,667	333	100.0	
		消費税	3,840,000	2,770,100	1,069,900	72.1	
		計	40,750,000	38,254,605	2,495,395	93.9	
特別損失		過年度損益修正損	103,000	5,000	98,000	4.9	
		その他特別損失	37,669,000	37,669,208	△ 208	100.0	
		計	37,772,000	37,674,208	97,792	99.7	
予備費			300,000	0	300,000	—	
費用合計			2,082,833,000	2,026,783,872	56,049,128	97.3	

## ① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 99.5%の執行率となっている。  
これは、外来収益及びその他医業収益で予定を上回ったものの、入院収益が予定を下回ったことによるものである。

イ 医業外収益では 100.8%の執行率となっている。  
これは、受取利息配当金で予定を下回ったものの、長期前受金戻入、保育所収益及びその他医業外収益が予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では 100.3%の執行率となっている。  
これは、その他特別利益で予定を下回ったものの、過年度損益修正益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 99.8%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 医業費用では、予算現額に対する決算額は 97.3%の執行率となっている。  
これは、給与費、材料費、経費、減価償却費及び研究研修費において不用額を生じたことが主な要因である。  
なお、資産減耗費において、予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定に基づくものである。

イ 医業外費用では、93.9%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税において不用額を生じたことが主な要因である。

ウ 特別損失では、99.7%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損において不用額が生じたことが主な要因である。  
なお、その他特別損失において予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規程に基づくものである。

この結果、事業費用総体としては 97.3%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	90,800,000	90,300,000	△ 500,000	99.4
出 資 金	2,542,000	2,542,000	0	100.0
負 担 金	129,323,000	129,323,000	0	100.0
投 資 償 還 金	210,000	1,643,333	1,433,333	782.5
寄 附 金	1,000	200,000	199,000	20,000.0
合 計	222,876,000	224,008,333	1,132,333	100.5

企業債では、医療機器等整備事業費 19,200 千円、医師・看護師修学資金貸付事業費 9,600 千円、院内エレベーター等改修事業費 61,500 千円、出資金では、一般会計から企業債償還元金に要する経費として 2,542 千円、投資償還金では 1,643 千円、寄附金では、200 千円、負担金では、企業債償還元金に要する経費として 129,323 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては 100.5%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	93,830,000	93,477,313	352,687	99.6
企 業 債 償 還 金	214,763,000	214,762,749	251	100.0
投 資	13,400,000	10,400,000	3,000,000	77.6
合 計	321,993,000	318,640,062	3,352,938	99.0

建設改良費では、医療機器購入費で透析用監視装置ほか 10 品目を 18,213 千円で購入し、備品購入費で医療用文書管理システムほか 2 品目を 3,537 千円で購入、また、ファイナンスリース契約資産 10,167 千円が計上され 99.6%の執行率となっている。

企業債償還金では、当年度償還額 214,763 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金で 6,700 千円(6 人)、医師修学資金貸付金で 3,600 千円(1 人)、看護師就業支援金貸付金で 100 千円(1 人)が計上され 77.6%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 94,632 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,398 千円で補填し、なお不足する額 92,234 千円については一時借入金で措置している。

#### 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
1,920,311,978	固定資産	勘 定 科 目	固定負債	529,532,464
1,860,769,291	有形固定資産		企業債	482,167,661
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	28,332,783
57,960,000	投資		退職給付引当金	19,032,020
273,469,476	流動資産		流動負債	694,989,305
44,328,052	現金預金		一時借入金	360,000,000
228,674,268	未収金		起債前借	49,900,000
△370,910	貸倒引当金		企業債	82,777,346
633,514	貯蔵品		短期リース債務	10,087,165
204,552	前払費用		未払金	121,720,657
		引当金	63,909,730	
		預り金	6,594,407	
		繰延収益	810,527,277	
		長期前受金	3,308,676,346	
		収益化累計額	△2,498,149,069	
		資本金	1,217,227,885	
		自己資本金	1,217,227,855	
		剰余金	△1,058,495,477	
		資本剰余金	150,608,243	
		欠損金	1,209,103,720	
2,193,781,454	資産合計	合 計	負債資本合計	2,193,781,454

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,193,781千円で、前年度と比較すると6,978千円（0.3%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

##### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,920,311,978	1,954,983,817	△ 34,671,839	△ 1.8
流 動 資 産	273,469,476	245,775,325	27,694,151	11.3
合 計	2,193,781,454	2,200,759,142	△ 6,977,688	△ 0.3

##### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると34,672千円（1.8%）下回っている。

これは、有形固定資産29,962千円（1.6%）の減少及び投資4,710千円（7.5%）の減少である。

##### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると27,694千円（11.3%）上回っている。

これは、現金預金 26,832 千円(153.4%)、未収金 941 千円(0.4%)の増加分と、貯蔵品 167 千円(20.9%)、前払費用 9 千円(4.4%)の減少分とを差し引きしたものが主なものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成30年2月分及び3月分の未収金(医業収益の保険分に限る。)が含まれているため、この未収金の大半は、平成30年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくると不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成5年度	182,398	平成17年度	1,513,274	医業収益	199,966,872
平成6年度	56,480	平成18年度	869,822	医業外収益	1,876,416
平成7年度	240,962	平成19年度	277,801	その他未収金	0
平成8年度	416,414	平成20年度	240,515	※ 年度太字は前年度と同額	
平成9年度	1,028,220	平成21年度	174,492		
平成10年度	2,856,538	平成22年度	54,675		
平成11年度	2,671,716	平成23年度	79,354		
平成12年度	3,748,420	平成24年度	202,432		
平成13年度	3,528,586	平成25年度	264,346		
平成14年度	1,810,477	平成26年度	91,588		
平成15年度	3,318,567	平成27年度	508,685		
平成16年度	2,438,751	平成28年度	256,467		
小計			26,830,980		
合 計				228,674,268	

なお、不納欠損状況の明細及び前年との比較は、次表に示すとおりである。

### 不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度								平成28年度		比較増減	
	平成27年度以前		平成28年度分		現年度分		合計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
病院使用料	3	97,955	0	0	0	0	3	97,955	0	0	97,955	皆増

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	529,532,464	522,152,113	7,380,351	1.4
流 動 負 債	694,989,305	762,010,311	△ 67,021,006	△ 8.8
繰 延 収 益	810,527,277	749,093,883	61,433,394	8.2
合 計	2,035,049,046	2,033,256,307	1,792,739	0.1

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると7,380千円(1.4%)上回っている。

これは、企業債の未償還残高で24,278千円(4.8%)減少したものの、長期リース債務で17,253千円(155.7%)、退職給付引当金で14,405千円(311.3%)増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると67,021千円(8.8%)下回っている。

これは起債前借で31,800千円(175.7%)、短期リース債務で2,388千円(31.0%)、未払金で40,612千円(50.1%)、引当金で540千円(0.9%)増加したものの、一時借入金で10,000千円(2.7%)、企業債の当年度償還額で131,985千円(61.5%)、預り金で376千円(5.4%)減少したことによるものである。

## 一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 時 借 入 金	150,000,000	200,000,000	370,000,000	360,000,000
利 息	203,175	321,367	459,283	648,394

※ 起債前借を除く

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると61,433千円(8.2%)上回っている。

これは、長期前受金の増加によるものである。

### (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,217,227,885	1,214,685,885	2,542,000	0.2
剰 余 金	△ 1,058,495,477	△ 1,047,183,050	△ 11,312,427	1.1
合 計	158,732,408	167,502,835	△ 8,770,427	△ 5.2

#### ア 資本金

資本金では、前年度と比較する 2,542 千円 (0.2%) 増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

#### イ 剰余金

これは、欠損金において当年度純損失を生じたことによる欠損金の増加分 11,425 千円 (1.0%) から、資本剰余金 113 千円 (0.1%) の増加を差し引きしたものである。



## 5 総括について

---

平成29年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実に加えて地域医療連携強化や医師派遣要請活動を図るなど病院運営に努力したものの、年間取扱患者数が、前年度と比較すると入院で949人(3.7%)増加となった一方、外来では1,033人(1.7%)の減少となった。

経営成績では、前年度を収益は上回り、費用は下回った。

収益においては、医業収益のその他医業収益、医業外収益の補助金、長期前受金戻入、特別利益のその他特別利益で減少となったものの、収益総体では、前年度と比較すると92,135千円(4.8%)の増加となった。

一方、費用においては、医業費用の材料費、研究研修費、医業外費用の保育所費、雑損失が増加となったものの、医業費用、特別損失のほとんどが減少となり、費用総体では、前年度と比較すると51,736千円(2.5%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純損失11,425千円を計上することとなり、前年度繰越欠損金1,197,679千円を加えた1,209,104千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて6.9ポイント上回って99.4%、医業収支比率でも前年度に比べて5.3ポイント上回って74.1%となった。

このように、総収支比率は100%に近づいてきたが、病院の本来業務である医業による医業収支比率は、ガイドラインの目安である95%には達していない。

つまり、医業以外の収益(市から経営支援)によりかろうじて、総収支の均衡が保たれている状況にある。

特に今年度は、内科系医師を常勤として迎えたほか、外科に嘱託医師を採用するなど、医師の確保に成果が見られ、更に経費節減等により医業費用の抑制に努める等一定の経営努力がされているものの、一般会計からの経営支援を行っても資金不足が生じている厳しい経営状況と言わざるを得ない。

今後も更に厳しい経営状況が続くと思われるが、一般会計に頼らない経営の安定化に努めていただきたい。



# 芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 390 人、給水戸数で 131 戸減少したため、年間総有収水量では 28,897 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水の安定供給と給水能力の増強を目指し、建設改良事業としては、芦別浄水場導水渠制水弁更新及び配水管布設替等の施設整備のため、総額 139,119 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、3.7 ポイント下回り 75.9%となった。

次に、経営収支において、収益では給水人口の減少により営業収益等が減少したため、総体で前年対比 9,264 千円 (1.9%) 減少し、477,314 千円となったが、費用においても、経費削減により総体で 14,178 千円 (3.1%) 減少し、445,371 千円となった。

このため、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 31,942 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	29年度 B	28年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				13,483	13,873	△ 390	
給 水 戸 数	6,993	0	6,993	7,487	7,618	△ 131	107.1
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,300,700	0	1,300,700	1,303,320	1,332,217	△ 28,897	100.2
1日平均有収水量	3,564	0	3,564	3,571	3,650	△ 79	100.2

## 建設改良事業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	29年度 B	28年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	4,839	0	4,839	4,529	4,513	16	93.6
浄水場整備費	13,900	△ 410	13,490	13,489	15,206	△ 1,717	100.0
配水管整備費	143,100	△ 25,563	117,537	117,536	115,787	1,749	100.0
量水器設備費	1,041	△ 89	952	893	416	477	93.8
固定資産購入費	2,827	△ 155	2,672	2,672	-	2,672	100.0
消火栓設置費	-	-	-	-	551	△ 551	-
合 計	165,707	△ 26,217	139,490	139,119	136,473	2,646	99.7

## 給 水 状 況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平 成 2 5 年 度	1,775,690	1,439,123	81.0
平 成 2 6 年 度	1,713,679	1,396,562	81.5
平 成 2 7 年 度	1,676,035	1,366,439	81.5
平 成 2 8 年 度	1,673,848	1,332,217	79.6
平 成 2 9 年 度	1,717,286	1,303,320	75.9
前 年 度 比 較	43,438	△ 28,897	△ 3.7

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で43,438m<sup>3</sup>増加し、総有収水量で28,897m<sup>3</sup>減少したため、有収率は3.7ポイント下回り75.9%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位: 円・%)

科 目	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	477,313,707	486,577,908	△ 9,264,201	△ 1.9
総 費 用	445,371,256	459,549,387	△ 14,178,131	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	31,942,451	27,028,521	4,913,930	18.2
前年度繰越利益剰余金	56,548,585	29,520,064	27,028,521	91.6
当年度未処分利益剰余金	88,491,036	56,548,585	31,942,451	56.5

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益		294,009,131	299,893,832	△ 5,884,701	△ 2.0
		受 託 工 事 収 益		2,010,963	1,738,456	272,507	15.7
		そ の 他 の 営 業 収 益		13,770,755	14,196,282	△ 425,527	△ 3.0
		計		309,790,849	315,828,570	△ 6,037,721	△ 1.9
	営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		290,718	163,588	127,130	77.7
		他 会 計 補 助 金		30,063,774	33,201,097	△ 3,137,323	△ 9.4
		長 期 前 受 金 戻 入		103,606,878	107,624,189	△ 4,017,311	△ 3.7
		雑 収 益		112,948	1,318,685	△ 1,205,737	△ 91.4
		計		134,074,318	142,307,559	△ 8,233,241	△ 5.8
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益		0	0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	0	—
		そ の 他 特 別 利 益		33,448,540	28,441,779	5,006,761	17.6
		計		33,448,540	28,441,779	5,006,761	17.6
a	収 益 合 計		477,313,707	486,577,908	△ 9,264,201	△ 1.9	
総 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		50,750,023	47,477,525	3,272,498	6.9
		配 水 及 び 給 水 費		31,205,319	34,538,544	△ 3,333,225	△ 9.7
		受 託 工 事 費		0	0	0	—
		業 務 費		12,449,203	13,010,873	△ 561,670	△ 4.3
		総 係 費		2,635,692	2,436,554	199,138	8.2
		職 員 給 与 費		71,695,727	76,106,616	△ 4,410,889	△ 5.8
		減 価 償 却 費		216,718,687	221,402,545	△ 4,683,858	△ 2.1
		資 産 減 耗 費		1,068,893	1,178,711	△ 109,818	△ 9.3
		そ の 他 営 業 費 用		685,750	501,750	184,000	36.7
	計		387,209,294	396,653,118	△ 9,443,824	△ 2.4	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		56,542,573	60,482,581	△ 3,940,008	△ 6.5
		負 担 金		294,506	294,506	0	0.0
		繰 延 勘 定 償 却		1,232,000	1,232,000	0	0.0
		雑 支 出		57,473	179,320	△ 121,847	△ 67.9
		計		58,126,552	62,188,407	△ 4,061,855	△ 6.5
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損		35,410	707,862	△ 672,452	△ 95.0
		計		35,410	707,862	△ 672,452	△ 95.0
b	費 用 合 計		445,371,256	459,549,387	△ 14,178,131	△ 3.1	
当年度純利益(△純損失)(a-b)			31,942,451	27,028,521	4,913,930	18.2	
総収支比率(総収益/総費用)			107.2	105.9	1.3		
営業収支比率(営業収益/営業費用)			80.0	79.6	0.4		

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 6,038 千円 (1.9%) 下回っている。

これは、受託工事収益で 273 千円 (15.7%) 増加したものの、給水収益で 5,885 千円 (2.0%)、その他の営業収益で 426 千円 (3.0%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 8,233 千円 (5.8%) 下回っている。

これは、受取利息及び配当金で 127 千円 (77.7%) 増加したものの、他会計補助金で 3,137 千円 (9.4%)、長期前受金戻入で 4,017 千円 (3.7%)、雑収益で 1,206 千円 (91.4%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 5,007 千円 (17.6%) 上回っている。

これは、その他特別利益で 5,007 千円 (17.6%) 増加したことによるものである。

## ② 総 費 用

### ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 9,444 千円 (2.4%) 下回っている。

これは、原水及び浄水費で 3,273 千円 (6.9%)、総係費で 199 千円 (8.2%)、その他営業費用で 184 千円 (36.7%) 増加したものの、配水及び給水費で 3,333 千円 (9.7%)、業務費で 562 千円 (4.3%)、職員給与費で 4,411 千円 (5.8%)、減価償却費で 4,684 千円 (2.1%)、資産減耗費で 110 千円 (9.3%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 4,062 千円 (6.5%) 下回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 3,940 千円 (6.5%)、雑支出で 122 千円 (67.9%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 672 千円 (95.0%) 下回っている。

これは、過年度損益修正損で 672 千円 (95.0%) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす比率で見る営業収支比率においては前年度対比 0.4 ポイント、総収支比率においても前年度対比 1.3 ポイント上回った結果、当年度純利益を生じ良好な経営状況であることを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
科 目						
総	営業収益	給 水 収 益	316,092,000	317,529,862	1,437,862	100.5
		受 託 工 事 収 益	1,893,000	2,118,502	225,502	111.9
		その他の営業収益	14,858,000	14,763,521	△ 94,479	99.4
		計	332,843,000	334,411,885	1,568,885	100.5
	営業外収益	受取利息及び配当金	139,000	290,718	151,718	209.1
		他 会 計 補 助 金	30,065,000	30,063,774	△ 1,226	100.0
		長期前受金戻入	105,606,000	103,606,878	△ 1,999,122	98.1
		雑 収 益	597,000	108,331	△ 488,669	18.1
		計	136,407,000	134,069,701	△ 2,337,299	98.3
	特別利益	固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	—
		過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	—
		その他特別利益	33,448,000	33,448,540	540	100.0
計		33,450,000	33,448,540	△ 1,460	100.0	
収 益 合 計		502,700,000	501,930,126	△ 769,874	99.8	
総	営	原水及び浄水費	59,251,000	54,139,941	5,111,059	91.4
		配水及び給水費	36,266,000	32,915,005	3,350,995	90.8
		受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	—
		業 務 費	14,676,000	13,437,043	1,238,957	91.6
		総 係 費	3,405,000	2,798,989	606,011	82.2
		職 員 給 与 費	80,459,000	71,707,238	8,751,762	89.1
		減 価 償 却 費	216,719,000	216,718,687	313	100.0
		資 産 減 耗 費	1,070,000	1,068,893	1,107	99.9
	用	その他営業費用	766,000	685,750	80,250	89.5
		計	412,622,000	393,471,546	19,150,454	95.4
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	56,543,000	56,542,573	427	100.0
		消費税及び地方消費税	15,929,000	15,928,500	500	100.0
		負 担 金	295,000	294,506	494	99.8
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	—
		計	73,999,000	73,997,579	1,421	100.0
	特別損失	過年度損益修正損	2,150,000	37,968	2,112,032	1.8
計		2,150,000	37,968	2,112,032	1.8	
予 備 費		3,000	0	3,000	—	
費 用 合 計		488,774,000	467,507,093	21,266,907	95.6	



## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 100.5%の執行率となっている。  
これは、その他の営業収益で予定より下回ったものの、給水収益、受託工事収益で予定より上回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、98.3%の執行率となっている。  
これは、受取利息及び配当金で予定より上回ったものの、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益で下回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 99.8%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 営業費用では、予算現額に対する決算額は 95.4%の執行率となっている。  
これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、職員給与費等で不用額を生じたことによるものである。

イ 営業外費用では、100.0%の執行率となっている。

ウ 特別損失では、1.8%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 95.6%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
企業債	101,200,000	101,200,000	0	100.0
負担金	1,829,000	1,829,520	520	100.0
他会計補助金	125,316,000	125,315,822	△ 178	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
合計	228,346,000	228,345,342	△ 658	100.0

企業債では、配水管整備事業費 93,800 千円、浄水場施設整備事業費 7,400 千円、負担金では、道道関連工事負担金 1,830 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 125,316 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	139,490,000	139,119,380	370,620	99.7
企業債償還金	195,305,000	195,304,335	665	100.0
合計	334,795,000	334,423,715	371,285	99.9

建設改良費では、一般管理費 4,529 千円、浄水場整備費 13,489 千円、配水管整備費 117,536 千円、量水器設備費 893 千円、消火栓設置費 2,672 千円、企業債償還金では、当年度償還額 195,304 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 99.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 106,078 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 886 千円及び過年度分損益勘定留保資金 105,192 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
4,073,548,125	固 定 資 産	勘 定          科 目	固 定 負 債	2,314,875,704
4,071,737,825	有形固定資産		企 業 債	2,314,875,704
1,810,300	無形固定資産		流 動 負 債	236,202,407
509,207,974	流 動 資 産		企 業 債	197,015,455
474,442,461	現 金 預 金		未 払 金	12,404,165
35,273,762	未 収 金		引 当 金	5,783,375
△ 4,408,093	貸 倒 引 当 金		その他流動負債	20,999,412
3,899,844	貯 蔵 品		繰 延 収 益	1,068,351,913
1,232,000	繰 延 勘 定		長 期 前 受 金	2,421,922,272
1,232,000	開 発 費		収 益 化 累 計 額	△ 1,353,570,359
		資 本 金	829,236,288	
		資 本 金	829,236,288	
		剰 余 金	135,321,787	
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	88,491,036	
4,583,988,099	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,583,988,099

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,583,988千円で、前年度と比較すると81,267千円（1.7%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,073,548,125	4,164,822,538	△ 91,274,413	△ 2.2
流 動 資 産	509,207,974	497,968,192	11,239,782	2.3
繰 延 勘 定	1,232,000	2,464,000	△ 1,232,000	△ 50.0
合 計	4,583,988,099	4,665,254,730	△ 81,266,631	△ 1.7

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると91,274千円（2.2%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設分量水器及び自動車の購入等による129,210千円の増加分から、本年度の除却に伴う減少分21,474千円、ソフトウェアに伴う直接法の減価償却額880千円及び減価償却累計額の増加分198,130千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 11,240 千円（2.3%）増加している。  
これは、貸倒引当金で 207 千円減少したものの、現金預金で 9,121 千円、未収金で 1,624 千円、貯蔵品で 702 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 1,232 千円（50.0%）減少している。  
これは、平成 25 年度に更新した水道料金及び財務会計システム開発費の第 4 年度分の償却により減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 29,249 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 30 年度の 4 月、5 月中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 6,025 千円で、前年度より増加しているが、平成 17 年度以前の残高に減少が見られず、不良債権化していることから、適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成 10 年度	27,554	営業収益	給水収益	29,248,652
平成 11 年度	131,897	※年度ゴシック体は、前年度と同額		
平成 12 年度	367,122			
平成 13 年度	212,422			
平成 14 年度	210,561			
平成 15 年度	179,518			
平成 16 年度	260,947			
平成 17 年度	296,146			
平成 18 年度	272,135			
平成 19 年度	154,922			
平成 20 年度	74,982			
平成 21 年度	261,289			
平成 22 年度	194,323			
平成 23 年度	128,933			
平成 24 年度	806,651			
平成 25 年度	280,368			
平成 26 年度	367,706			
平成 27 年度	624,504			
平成 28 年度	1,173,130			
小計	6,025,110			
合		計		35,273,762

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・％）

区分	平成 29 年度								平成 28 年度		比較増減	
	平成 27 年度以前分		平成 28 年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	1	238,716	0	0	0	0	1	238,716	0	0	238,716	皆増

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,314,875,704	2,410,691,159	△ 95,815,455	△ 4.0
流 動 負 債	236,202,407	231,966,417	4,235,990	1.8
繰 延 収 益	1,068,351,913	1,089,981,530	△ 21,629,617	△ 2.0
負 債 合 計	3,619,430,024	3,732,639,106	△ 113,209,082	△ 3.0

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると95,815千円(4.0%)減少している。

これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると4,236千円(1.8%)増加している。

これは、引当金で201千円、その他流動負債で1,357千円減少したものの、企業債の当年度償還額で1,711千円、未払金で4,083千円増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると21,630千円(2.0%)減少している。

これは、長期前受金の当年度償還額で112,900千円増加したものの、収益化累計額で134,530千円減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	135,321,787	103,379,336	31,942,451	30.9
資 本 合 計	964,558,075	932,615,624	31,942,451	3.4

### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると同額で推移している。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると31,942千円(30.9%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 総括について

---

平成29年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境のなか、給水人口で390人、年間総有収水量で28,897 m<sup>3</sup>減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用それぞれ前年度を下回っている。

収益においては、受託工事収益、受取利息及び配当金、その他特別利益が増加したものの、給水収益、長期前受金戻入、一般会計からの補助金等が減少したことにより、総体として前年度を9,264千円(1.9%)下回る477,314千円となっている。

一方、費用においては、原水及び浄水費、総係費、その他営業費用が増加したものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、職員給与費等が減少したことにより、総体として前年度より14,178千円(3.1%)下回る445,371千円となっている。

この結果、前年度を4,914千円(18.2%)上回る31,942千円の純利益を計上することとなった。

今後の運営に当たっては、給水戸数の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されている。特に近年は有収率が低下傾向にあるため、その原因の分析と適正な施設の維持管理により健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安定して水道水の供給に向けた一層の努力を期待するものである。